

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第29期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月	第28期 平成22年2月	第29期 平成23年2月
売上高 (百万円)	217,229	248,134	272,197	293,511	304,730
経常利益 (百万円)	9,823	12,067	13,601	12,277	15,012
当期純利益 (百万円)	3,839	6,861	5,374	5,180	8,999
純資産額 (百万円)	60,675	65,851	70,323	74,570	82,755
総資産額 (百万円)	100,802	112,400	116,367	124,888	136,243
1株当たり純資産額 (円)	883.37	1,039.97	1,110.64	1,177.71	1,306.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.22	108.35	84.88	81.82	142.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	58.6	60.4	59.7	60.7
自己資本利益率 (%)	7.5	11.6	7.9	7.2	11.4
株価収益率 (倍)	33.48	26.12	24.45	26.29	13.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,785	10,958	8,368	5,505	17,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,517	7,191	1,436	7,195	14,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,666	4,934	3,926	834	848
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,171	17,988	23,757	21,700	24,185
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,463 (3,352)	2,960 (4,359)	3,277 (4,362)	3,924 (4,689)	4,047 (4,319)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月	第28期 平成22年2月	第29期 平成23年2月
売上高 (百万円)	144,999	167,976	97,473	22,753	19,191
経常利益 (百万円)	7,679	10,239	6,320	9,971	3,588
当期純利益 (百万円)	3,592	5,818	2,875	4,120	6,184
資本金 (百万円)	15,434	15,434	15,434	15,434	15,434
発行済株式総数 (株)	59,788,000	63,330,838	63,330,838	63,330,838	63,330,838
純資産額 (百万円)	52,555	64,557	66,526	69,890	75,320
総資産額 (百万円)	82,984	98,765	77,105	116,539	115,516
1株当たり純資産額 (円)	879.04	1,019.54	1,050.67	1,103.80	1,189.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.08	91.88	45.41	65.08	97.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	65.4	86.3	60.0	65.2
自己資本利益率 (%)	7.0	9.9	4.4	6.0	8.5
株価収益率 (倍)	35.8	30.8	45.7	33.1	20.1
配当性向 (%)	20.0	13.1	26.4	18.4	14.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,777 (2,239)	2,112 (2,772)	- (-)	165 (5)	262 (20)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は以下のとおり新株式の発行を行っております。

平成19年 3月1日 株式交換に伴う新株式の発行 3,542,838株

3. 第25期の1株当たり配当額は創業30周年記念配当4円、第26期の1株当たり配当額は特別配当4円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期の経営指標等は、上半期は会社分割前の株式会社スギ薬局の6ヶ月分、下半期は商号変更及び会社分割により持株会社となったスギホールディングス株式会社の6ヶ月分による業績であります。

6. 当社は、平成20年9月1日付で、会社分割を行い持株会社へと移行しました。従いまして、第27期以降の主な経営指標等は、第26期以前と比較して大きく変動しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和57年3月	医薬品、健康食品、化粧品、日用品の販売及び処方箋調剤等のサービスの提供を目的とする薬局として、株式会社スギ薬局（資本金10百万円）を設立。
昭和57年3月	愛知県西尾市下町神明下13番地2にスギ薬局下町店（1号店）を開設。
平成3年7月	販売業務の合理化を図るためPOS（販売時点情報管理システム）レジを全店に導入。
平成4年3月	発注業務の合理化を図るためEOS（オンライン受発注システム）を導入。
平成4年5月	売場面積150坪タイプのプロトタイプとなるスギ薬局吉良店（6号店、愛知県幡豆郡）を開設。
平成8年12月	「多店舗集中管理システム」（現テレビ会議システム）を導入。
平成9年1月	本社機能の充実のため、本社を新幹線三河安城駅前、愛知県安城市二本木町二ツ池33番地5に移転。
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。（平成15年3月14日に上場廃止）
平成12年9月	スギポイントカード（顧客システム）が全店でスタート。
平成13年8月	東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部に同時上場。
平成13年10月	薬事研修センター（現薬事研修センター名古屋校）・薬事情報センターを開設。
平成14年1月	介護保険における居宅療養管理指導などの在宅医療活動を開始。
平成14年5月	聴覚障害者向け筆談サービスを全店で開始。
平成15年9月	今後発生が予想される大規模地震（東海地震、東南海地震等）に備えて『安否確認システム』を導入。
平成16年2月	薬事研修センター京都校（京都府京都市山科区）を開設。
平成16年10月	株式会社ジャパン（東証・大証第2部）と包括的な業務提携に関する基本合意書を締結。（平成19年2月23日に上場廃止）
平成17年7月	愛知県春日井市にスギ薬局ロジスティクスセンター（略称：SLC中部）が本稼働開始。
平成17年11月	本社機能の充実のため、本社を愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4に移転。
平成17年12月	株式会社ジャパンの株式を50.1%取得し、連結子会社化。
平成18年3月	化粧品を強化した新業態『S-PLUS』を名古屋市中区大須三丁目33番地8に開設。
平成18年4月	自社開発により、面分業や電子レセプト業務の拡大等に対応した『調剤総合システムSIPS（シブス：SUGI Infinity Possibility System）』が完成、全店で稼働開始。
平成18年6月	薬事研修センター東京校（東京都品川区）を開設。
平成19年3月	株式会社ジャパンを株式交換により完全子会社化。
平成19年9月	飯塚薬品株式会社（現株式会社オールシステム・平成20年2月29日に全株式を売却）を子会社化。
平成20年2月	飯塚薬品株式会社を完全子会社化。
平成20年4月	CSR室を新設、ピンクリボン運動などの社会貢献活動を本格化。
平成20年9月	株式会社スギ薬局をスギホールディングス株式会社に商号変更。また、新設分割により持株会社体制に移行し株式会社スギ薬局、スギメディカル株式会社を新設。
平成20年11月	スギ訪問看護ステーション林寺（大阪市阿倍野区）を開設し、訪問看護事業を開始。 薬事研究センター大阪校を開校。（京都校から移転）
平成20年12月	スギメディカル株式会社の100%子会社としてスギ生物科学研究所株式会社、スギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社を新設。 富士バイオメディックス株式会社より臨床CRO事業をスギメディカルリサーチ株式会社が事業譲受。 富士クリニカルサポート株式会社よりSMO事業をスギメディカルサポート株式会社が事業譲受。
平成21年2月	富士バイオメディックス株式会社より非臨床事業をスギ生物科学研究所株式会社が事業譲受。 乳ガンへの専門性を高めた実験店舗スギ薬局篠目店（愛知県安城市）を開設。
平成21年3月	スギメディカル株式会社は、ガン領域に特化した臨床CRO事業を行うテムリックCRO株式会社の株式を取得し子会社化。
平成21年6月	当社子会社のスギメディカルリサーチ株式会社がテムリックCRO株式会社を吸収合併。 障害者を雇用し、グループ内の各種業務を受託するスギスマイル株式会社を新設。
平成21年7月	スギスマイル株式会社が「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく特例子会社認定を取得。
平成21年9月	店舗スタッフの接客対応等の業務レベル向上を目指し、スギグループ・トレーニングセンター大宮（埼玉県さいたま市大宮区）、スギグループ・トレーニングセンター前橋（群馬県前橋市）を新設。
平成22年1月	スギグループ・トレーニングセンター関西（大阪府大阪市）を新設。
平成22年5月	スギ薬局グループにおけるCSR活動をまとめた「CSRレポート2010」を初めて発行。
平成23年2月	関東エリアにおける事業拡大の加速化を目的に株式会社スギ薬局と飯塚薬品株式会社を合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スギホールディングス株式会社）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、ファーマシー事業、ドラッグ事業及び治験事業の経営を主たる業務としております。

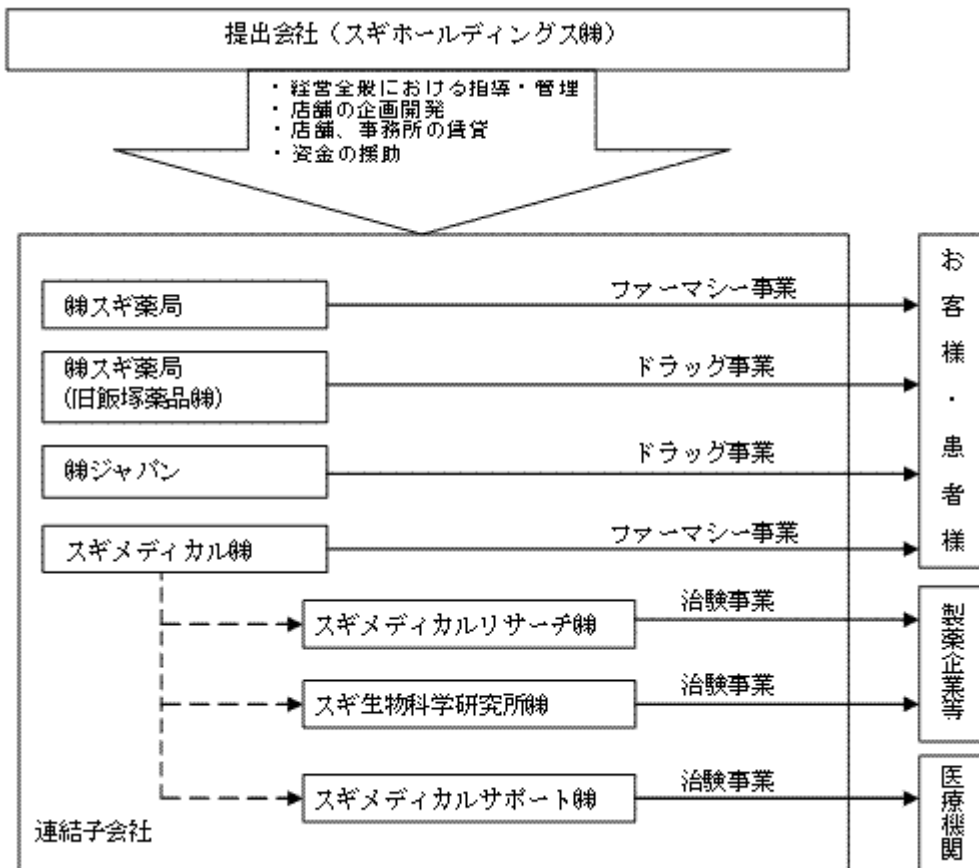
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
ファーマシー事業	株式会社スギ薬局 スギメディカル株式会社	医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む『地域医療対応型ドラッグストア』の経営を主たる業務としております。
ドラッグ事業	株式会社スギ薬局 （旧飯塚薬品株式会社） 株式会社ジャパン	日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務としております。
治験事業	スギメディカル株式会社 スギメディカルリサーチ株式会社 スギメディカルサポート株式会社 スギ生物科学研究所株式会社	非臨床試験や臨床試験など、医薬品等の開発支援を主たる業務としております。

- (注) 1. 連結子会社であった飯塚薬品株式会社は、平成23年2月1日付けで株式会社スギ薬局に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社であった株式会社ドラッグイイズカは、平成22年7月15日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### [事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



上記のほか、非連結子会社で持分法非適用会社2社、関連会社で持分法非適用会社1社があります。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)スギ薬局 (注2、4)	愛知県安城市	50	ファーマシー事業 ドラッグ事業	100.00	経営全般における指導・管理、店舗の企画開発、店舗・事務所の賃貸を行っております。 役員の兼任...有
(株)ジャパン (注2、5)	大阪府中央区	50	ドラッグ事業	100.00	経営全般における指導・管理、店舗の賃貸借及び資金の援助を行っております。 役員の兼任...無
スギメディカル(株)	東京都中央区	490	ファーマシー事業 治験事業	100.00	経営全般における指導・管理、店舗の企画開発、店舗・事務所の賃貸及び資金の援助を行っております。 役員の兼任...有
スギメディカルリサーチ(株)	東京都中央区	100	治験事業	100.00 (100.00)	経営全般における指導・管理及び資金の援助を行っております。 役員の兼任...無
スギメディカルサポート(株)	東京都中央区	100	治験事業	100.00 (100.00)	経営全般における指導・管理及び資金の援助を行っております。 役員の兼任...無
スギ生物科学研究所(株)	東京都中央区	100	治験事業	100.00 (100.00)	経営全般における指導・管理及び資金の援助を行っております。 役員の兼任...無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社スギ薬局については、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	216,595百万円
	(2) 経常利益	10,996百万円
	(3) 当期純利益	6,632百万円
	(4) 純資産額	5,136百万円
	(5) 総資産額	49,136百万円

5. 株式会社ジャパンについては、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	71,890百万円
	(2) 経常利益	1,470百万円
	(3) 当期純利益	538百万円
	(4) 純資産額	4,769百万円
	(5) 総資産額	16,122百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファーマシー事業	2,660 (2,957)
ドラッグ事業	804 (1,337)
治験事業	321 (5)
全社(共通)	262 (20)
合計	4,047 (4,319)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内の臨時雇用者数(1日8時間換算)は年間の平均人員を記載しております。
2. 当連結会計年度において、全社(共通)の従業員数が97人増加しておりますが、その主な理由は、各事業の一部の管理本部機能を統合したことによるものであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262 (20)	40.4	6.4	6,107,357

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内の臨時雇用者数(1日8時間換算)は年間の平均人員を記載しております。
2. 当連結会計年度において、従業員数が97人増加しておりますが、その主な理由は、各子会社の一部の管理本部機能の一部を当社に移管したことによるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、「UIゼンセン同盟スギ薬局ユニオン」、「UIゼンセン同盟ジャパンユニオン」が組織されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については安定しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策等により緩やかな回復基調にありましたが、11月の急激な円高の影響や、雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあることから、個人消費は依然として低調に推移しました。

当社グループの属する薬局・ドラッグストア業界においては、夏場の記録的な猛暑が飲料等の売上増に寄与したものの、昨年春先の花粉飛散量の減少による花粉症関連商品の販売不振や、一昨年のインフルエンザ関連商品の反動減等、個人消費の低迷の影響も依然として大きく、厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは、地域医療対応型ドラッグストアを展開する『ファーマシー事業』、登録販売者制度を活用する『ドラッグ事業』、医療分野での専門性を追求する『治験事業』という3つの事業分野で、各事業会社の特性を活かし経営資源の最適化と効率化及びシナジー効果の極大化に努めてまいりました。

特に、関東地域における経営資源の最適化と効率化の観点から、平成23年2月1日に飯塚薬品株式会社を株式会社スギ薬局に吸収合併し、株式会社スギ薬局として一体運営することといたしました。

出店につきましては、関東エリアに26店舗、中部エリアに22店舗、関西エリアに17店舗、合計65店舗の新規出店を行うとともに、16店舗の退店を実施し、当連結会計年度末における総店舗数は、関東エリア188店舗（前期末比20店舗増）、中部エリア335店舗（同16店舗増）、関西エリア251店舗（同13店舗増）の合計774店舗（同49店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は3,047億30百万円（前年同期比3.8%増、112億18百万円増）、営業利益は127億77百万円（同25.9%増、26億31百万円増）、経常利益は150億12百万円（同22.3%増、27億35百万円増）、当期純利益は89億99百万円（同73.7%増、38億19百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ファーマシー事業

ファーマシー事業は、昨年の花粉症関連商品や一昨年のインフルエンザ関連商品の大幅な売上減少にもかかわらず、処方箋調剤、第1類医薬品やビューティケア商品の売上が大きく伸長しました。

期末店舗数は、新規出店により54店舗増加し564店舗となりました。

その結果、売上高は2,170億59百万円（前年同期比5.9%増、121億8百万円増）、売上総利益は620億53百万円（同6.3%増、36億74百万円増）、販売費及び一般管理費は496億62百万円（同5.5%増、25億72百万円増）、営業利益は123億91百万円（同9.8%増、11億1百万円増）となりました。

#### ドラッグ事業

ドラッグ事業は、ホームケア商品や食品などが、同業等との競争の激化やお客様の節約志向の影響を受け、売上高は減少しましたが、ビューティケア商品と一般用医薬品の販売を強化することにより売上総利益率が改善され、加えて、経費削減にも注力した結果、営業利益は大幅に増加いたしました。

期末店舗数は、スクラップ&ビルドを進めた結果、5店舗減少し210店舗となりました。

その結果、売上高は851億50百万円（前年同期比1.7%減、14億56百万円減）、売上総利益は179億12百万円（同0.2%増、41百万円増）、販売費及び一般管理費は163億7百万円（同2.2%減、3億60百万円減）、営業利益は16億5百万円（同33.5%増、4億2百万円増）となりました。

#### 治験事業

治験事業は、受注活動に精力的に取り組むとともに、経費削減を強力に押し進め収益改善に努めました。

その結果、売上高は25億73百万円（前年同期比26.6%増、5億41百万円増）、売上総利益は6億52百万円（同6億13百万円増）、販売費及び一般管理費は8億27百万円（同35.0%減、4億44百万円減）、営業損失は1億74百万円（同10億57百万円改善）となりました。

当連結会計年度における受注高は28億20百万円、受注残高は25億26百万円となっております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億84百万円増加し、241億85百万円（前年同期比 11.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、177億96百万円（同 223.3%増、122億91百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 138億53百万円となり、減価償却費が 35億96百万円、仕入債務の増加額が 25億 5 百万円、法人税等の還付額が 19億36百万円等あった一方で、法人税等の支払額が 55億72百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、144億63百万円（同 101.0%増、72億67百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が 90億円、新規出店による有形固定資産の取得による支出が 33億26百万円、差入保証金の差入による支出が 9 億86百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8 億48百万円（同 1.7%増、14百万円増）となりました。これは主に配当金の支払が 7 億57百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
治験事業(百万円)	2,084	96.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 金額は製造原価により記載しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
ファーマシー事業(百万円)	155,002	103.2
ドラッグ事業(百万円)	67,735	98.6
合計	222,737	101.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治験事業	2,820	99.9	2,526	110.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	前年同期比(%)
ファーマシー事業(百万円)	217,006	105.9
ドラッグ事業(百万円)	85,149	98.4
治験事業(百万円)	2,573	126.6
合計	304,730	103.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

世界に類を見ないスピードで進む高齢化や、医薬分業のさらなる進展など、当社グループを取り巻く環境は、より一層飛躍するための追い風と考えております。その追い風を業績の向上に結びつけ企業価値の向上を図るためには、いくつかの課題があると考えております。

『地域医療対応型ドラッグストア』の確立

人材の確保と育成の強化

経営基盤の強化と経営効率の向上

#### (2) 当面の対処すべき課題の対処方針

『地域医療対応型ドラッグストア』の確立

当社グループの中核をなすスギ薬局においては、従来『調剤併設型ドラッグストア』を標榜し、“来店されるお客様・患者様”に対し、処方箋調剤や医薬品・健康食品・化粧品のカウンセリング販売等を通して、地域社会への貢献を目指してまいりました。

今や高齢者の人口増加や医療制度改革等によって、ご自宅や施設等で療養される患者様が増加しております。

そのような社会構造の変化を要因として生ずるニーズの変化に対応するためには、薬局薬剤師が、患者様のご自宅や施設等を訪問し、医薬品や衛生材料等をお届けするなど、地域毎の医療関係者と連携した在宅医療も提供できる『地域医療対応型ドラッグストア』へ事業領域の拡大を図り、“来店されるお客様・患者様”のみならず、“ご自宅等で療養される患者様とご家族様”、ひいては地域にお住まいの全てのお客様・患者様のお役に立てるビジネスモデルを確立する必要があると考えております。

人材の確保と育成の強化

『地域医療対応型ドラッグストア』として地域社会への貢献を目指すには、質の高い人材を確保し育成する必要があると考えております。

経営基盤の強化と経営効率の向上

2015年度に1,500店舗、売上高5,000億円を目標に掲げる当社グループは、経営基盤の強化と経営効率の向上が必要であると考えております。

#### (3) 具体的な取組状況等

地域医療に対応できるビジネスモデルの確立

当連結会計年度における処方箋応需枚数は、2,725千枚（前年同期比 16.1%増、379千枚増）となりました。

また、平成23年2月末現在、総店舗数774店舗中 95店舗（前期末対比 1店舗減）が在宅医療に対応しており、3,755名（同 929名増）の在宅患者様を担当させていただいております。

人材の確保と育成の強化

当社グループは、積極的な採用活動を行うとともに、薬事研修センター（東京・名古屋・大阪）やトレーニングセンター（埼玉・群馬・大阪）を活用し、薬剤師やビューティアドバイザーへの専門教育、店長教育、パート社員教育をより一層強化してまいります。

経営基盤の強化と経営効率の向上

当連結会計年度においては、グループ企業運営体制を見直し、グループ各社の経営管理機能を当社（スギホールディングス株）に集中させる機構改革を実施するとともに、2015年度の目標に向けた政策部門及びコントロール部門等を設置し、グループの企業統治・コントロール強化、ならびにコンプライアンス体制の推進に取り組んでおります。

また、グループ共同仕入の拡充やシステム・物流などインフラの共有化による業務の合理化を図り、グループとしての経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでおります。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりましたが、平成23年5月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止となりました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等 販売業及び賃貸業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売規制緩和について

平成21年6月1日より施行された改正薬事法により、一般用医薬品がリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、薬剤師とは異なる新設された登録販売者の資格を有する者であれば販売が可能となりました。

これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対し、異業種参入が頻繁となり、競争が激化しております。

今後とも、一般用医薬品の販売に対し、様々の業種参入が増加するものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤報酬及び薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 薬剤師の確保について

地域医療対応型ドラッグストアを目指す当社では、「薬事法」等に定められた必要員数を確保するだけでなく、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる質の高い薬剤師の確保が不可欠であります。

必要な薬剤師が確保できない場合には、店舗の営業時間や出店計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調剤過誤の防止

当社グループは薬事研修センター（東京校・名古屋校・大阪校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築することにより、調剤過誤の防止に努めております。

しかし、万が一、調剤過誤が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害による影響について

現在のところ、当社の店舗の多くは近い将来大規模地震の発生により影響を受けると予想される地域で営業を行っております。

防災対策には、人・物・金・情報の面で万全を期しておりますが、懸念される地震等が発生した場合には、店舗の営業に支障をきたし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩防止について

当社グループでは、処方箋やポイント会員の個人情報を扱っており、個人情報の保護については、十分な対策を講じておりますが、万が一漏洩されることとなった場合には、訴訟を受けたり、社会的な信用を失うこと等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても競合の激化や予期せぬ商圏の変動などにより店舗の収益性に変化があった場合には、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。

その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式会社スギ薬局と飯塚薬品株式会社との合併

当社の連結子会社である株式会社スギ薬局と飯塚薬品株式会社は、平成22年9月20日開催の両社取締役会において、平成23年2月1日を効力発生日として、株式会社スギ薬局を吸収合併存続会社、飯塚薬品株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

当該吸収合併の内容は次のとおりであります。

合併の目的

飯塚薬品株式会社は、平成20年2月29日に当社の完全子会社となって以来、株式会社スギ薬局との人材交流により店舗運営改革に取り組み、経営再建を図ってまいりましたところ、黒字転換の見通しが立ったことから、当該合併により株式会社スギ薬局と飯塚薬品株式会社が文字どおり一体となり、関東地域における経営基盤の拡大スピードを加速させることをもって、グループ企業価値の向上を図るものであります。

合併の方法

株式会社スギ薬局を存続会社とする吸収合併方式で、飯塚薬品株式会社は解散いたします。

合併の期日

平成23年2月1日

合併に際して発行する株式及び割当

新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行われません。

引継資産・負債の状況

株式会社スギ薬局は、本合併の効力発生日における飯塚薬品株式会社の資産及び負債並びに付随するすべての権利義務を引き継ぎます。

吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 株式会社スギ薬局

資本金 50百万円

事業内容 処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売

(2) 当社と株式会社スギ薬局との間の会社分割

当社と連結子会社である株式会社スギ薬局は、平成22年9月20日開催の両社取締役会において、平成23年2月28日を効力発生日として、株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業に関する権利義務等を当社が承継する会社分割を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

会社分割の目的

グループの資産等の管理業務を当社に集約し、事業子会社は営業に特化するとの方針に基づき、会社分割（吸収分割）により合併存続会社の株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業に関する権利義務等を当社に承継させるものであります。

会社分割の方法

株式会社スギ薬局を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

分割の期日

平成23年2月28日

分割に際して発行する株式及び割当

新株式の発行及び資本金の増加並びに吸収分割交付金の支払いは行われません。

承継会社が承継する権利義務

当社は、株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継いたします。

承継会社が承継する資産・負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	9,401	流動負債	456
固定資産	2,475	固定負債	1,698
合計	11,876	合計	2,154

分割会社及び承継会社の状況

	分割会社	承継会社
商号	株式会社スギ薬局	スギホールディングス株式会社
事業内容	処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売	医療提供施設及びドラッグストアに係る事業を営む会社の支配及び管理
設立年月日	平成20年9月1日	昭和57年3月8日
本店所在地	愛知県安城市三河安城町1丁目8番地4	愛知県安城市三河安城町1丁目8番地4
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 米田 幸正	代表取締役社長 榎田 直
資本金	50百万円	15,434百万円
発行済株式数	1,000株	63,330,838株

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品等の安全性、特に人命に関わる重篤な副作用の検出を目指した非臨床試験法及び臨床試験法の開発を推進しております。

当連結会計年度における治験事業の研究開発費は、3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、積極的な店舗展開により、売上高は 3,047億30百万円（前年同期比 3.8%増、112億18百万円増）、売上総利益は 806億18百万円（同 5.7%増、43億29百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、給料手当及び賞与 270億20百万円及び賃借料 135億71百万円等により、678億41百万円（同 2.6%増、17億97百万円増）となりました。この結果、営業利益は 127億77百万円（同 25.9%増、26億31百万円増）となりました。

営業外収益は、受取賃貸料 12億69百万円及び受取手数料 6億95百万円等により 34億93百万円（同 4.8%増、1億61百万円増）となりました。営業外費用は、賃貸収入原価 10億19百万円等により 12億58百万円（同 4.8%増、57百万円増）となりました。この結果、経常利益は 150億12百万円（同 22.3%増、27億35百万円増）となりました。

特別損失は、減損損失 10億25百万円等により 11億59百万円（同 72.5%減、30億56百万円減）となりました。  
以上の結果、当期純利益は 89億99百万円（同 73.7%増、38億19百万円増）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 113億55百万円増加し、1,362億43百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 102億84百万円増加したこと等により、117億63百万円増加し 877億74百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が 1億6百万円、差入保証金が 4億55百万円増加した一方で、建物及び構築物が 5億15百万円、のれんが 4億24百万円減少したこと等により、4億8百万円減少し 484億68百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 31億69百万円増加し、534億88百万円となりました。

流動負債は、買掛金が 24億93百万円、未払法人税等が 3億64百万円増加したこと等により、33億12百万円増加し 489億18百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が 2億64百万円増加した一方で、負ののれんが 2億78百万円減少したこと等により、1億42百万円減少し 45億69百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 81億85百万円増加し、827億55百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、241億85百万円となっております。これに営業キャッシュ・フローと金融機関の借入枠等を勘案すれば、将来資金に対して十分な財源が存在していると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループのファーマシー事業におきましては、上位企業によるM&Aや出店競争がさらに激化しております。

また、異業種参入による更なる価格競争の激化、客数の減少、一品単価の下落と原材料価格の変動、ならびに新規出店に影響を及ぼす薬剤師や登録販売者の確保など、懸念材料が多数存在しております。

これらはいずれも当社グループの経営成績に影響を与える要因であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今やわが国は、高齢化率（総人口の65歳以上の人口比率）は23.1%を超え、超高齢化社会を迎える中で、生活習慣に起因する疾病の増加や、要介護者の増加が、大きな社会的問題になっております。

このような社会環境のもと、当社グループの中核を担うファーマシー事業においては、日々の健康相談窓口機能や、病気予防のための啓発活動を担うとともに、処方箋調剤や、OTC（一般薬）・健康食品のカウンセリング販売に対応した『調剤併設型ドラッグストア』から、在宅医療への対応や、地域の医療関係者と連携できる『地域医療対応型ドラッグストア』へ事業領域の拡大を図り、超高齢化社会を迎えた地域社会への貢献を目指してまいります。

また、ドラッグ事業においては、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」の概念が浸透する中、『登録販売者』を活用するとともに、医薬品・健康食品・化粧品等の品揃え、ならびにカウンセリング販売をより強化してまいります。さらに、地域のニーズに応じて、処方箋調剤や在宅医療ニーズに応えられるファーマシー事業への業態転換もすすめてまいります。

今後も、地域社会への貢献を目指し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company（アドマイヤード・カンパニー）』を掲げております。

また、当社グループは、2015年度（2016年2月期）を最終年度とする中期経営計画において「2015年度、1,500店舗・売上高5,000億円」と、連結ROE 10%を目標に掲げております。

この実現に向けて、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

『地域医療対応型ドラッグストア』の確立

人材の確保と育成の強化

経営基盤の強化と経営効率の向上

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「2015年度、1,500店舗・売上高5,000億円」を目標に掲げております。この目標に向け、ファーマシー事業を中心に34億22百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、新規出店64店舗（株式会社スギ薬局61店舗、スギメディカル株式会社3店舗）の店舗展開を中心に、28億37百万円の設備投資を実施いたしました。

ドラッグ事業においては、新規出店1店舗（株式会社ジャパン）及び既存店の改装等により、5億36百万円の設備投資を実施いたしました。

治験事業においては、事務所及び既存施設の改装等により、17百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における新設店舗の設備投資は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	設備投資額（百万円）			
			建物及び構築物	土地	その他	合計
ファーマシー事業	関東エリア（26店舗）	店舗	558	-	308	867
ファーマシー事業	中部エリア（22店舗）	店舗	697	-	238	935
ファーマシー事業	関西エリア（16店舗）	店舗	436	-	200	637
ファーマシー事業計	-	-	1,692	-	747	2,440
ドラッグ事業	関西エリア（1店舗）	店舗	15	-	8	24
ドラッグ事業計	-	-	15	-	8	24
合計	-	-	1,708	-	756	2,464

（注）設備投資額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の内訳は以下の通りです。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地		その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
中部エリア (335店舗)	ファーマシー事業	子会社賃貸店舗	8,156 [ - ]	2,640.31 (585,994.29) [ - ]	463 [ - ]	- [ - ]	8,619 [ - ]	-
関東エリア (92店舗)	ファーマシー事業	子会社賃貸店舗	1,727 [ - ]	- (94,406.23) [ - ]	- [ - ]	28 [ - ]	1,756 [ - ]	-
関西エリア (137店舗)	ファーマシー事業	子会社賃貸店舗	3,031 [ - ]	- (179,407.38) [ - ]	- [ - ]	15 [ - ]	3,046 [ - ]	-
関東エリア (71店舗)	ドラッグ事業	子会社賃貸店舗	301 [ - ]	7,900.95 (138,401.49) [ - ]	445 [ - ]	- [ - ]	747 [ - ]	-
関西エリア (24店舗)	ドラッグ事業	子会社賃貸店舗	502 [ - ]	58,585.57 (6,709.07) [ - ]	3,141 [ - ]	0 [ - ]	3,644 [ - ]	-
事務所 (大阪市中央区)	ドラッグ事業	事務所	49 [ - ]	605.65 ( - ) [ - ]	270 [ - ]	- [ - ]	320 [ - ]	6
事務所 (愛知県安城市)	消去又は全社	事務所及び駐車場	405 [ - ]	- (1,355.86) [ - ]	- [ - ]	146 [ - ]	552 [ - ]	187
賃貸物件	消去又は全社	賃貸施設	361 [361]	23,073.08 (69,453.31) [90,449.47]	720 [720]	0 [0]	1,082 [1,082]	-

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記のほか、ソフトウェア(リース資産を含む)を1,204百万円所有しております。
3. ( )内面積は、賃借分を示しております。
4. [ ]内の金額及び面積は、連結子会社以外への賃貸分を示しております。
5. 提出会社のファーマシー事業及びドラッグ事業の設備は、全て子会社に賃貸しているものであります。
6. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。
7. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物及び構築物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10~21	84	483
店舗の工具、器具及び備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	12	9

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	土地		その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)スギ薬局	中部エリア (329店舗)	ファーマシー 事業	店舗	11 [ - ]	- (543,684.68) [ - ]	- [ - ]	908 [ - ]	920 [ - ]	1,297
(株)スギ薬局	関東エリア (88店舗)	ファーマシー 事業	店舗	- [ - ]	- (76,138.15) [ - ]	- [ - ]	530 [ - ]	530 [ - ]	347
(株)スギ薬局	関西エリア (134店舗)	ファーマシー 事業	店舗	1 [ - ]	- (157,197.08) [ - ]	- [ - ]	551 [ - ]	553 [ - ]	594
(株)スギ薬局	関東エリア (66店舗)	ドラッグ事業	店舗	- [ - ]	- (127,759.26) [ - ]	- [ - ]	116 [ - ]	116 [ - ]	145
(株)スギ薬局	本社 (愛知県安城市)	ファーマシー事 業	事務所	- [ - ]	- ( - ) [ - ]	- [ - ]	27 [ - ]	27 [ - ]	209
(株)ジャパン	関東エリア (30店舗)	ドラッグ事業	店舗	219 [ - ]	- (60,288.12) [ - ]	- [ - ]	73 [ - ]	293 [ - ]	82
(株)ジャパン	関西エリア (114店舗)	ドラッグ事業	店舗	1,378 [ - ]	2,478.38 (276,704.95) [ - ]	152 [ - ]	284 [ - ]	1,815 [ - ]	499
(株)ジャパン	本社 (大阪市中央区)	ドラッグ事業	事務所	1 [ - ]	- (605.65) [ - ]	- [ - ]	32 [ - ]	34 [ - ]	69
(株)ジャパン	賃貸施設	消去又は全社	賃貸施設	414 [414]	5,080.00 (60,539.53) [65,619.53]	205 [ 205]	0 [ 0]	619 [ 619]	-
スギメディ カル(株)	中部エリア (6店舗)	ファーマシー事 業	店舗	10 [ - ]	- (5,031.80) [ - ]	- [ - ]	11 [ - ]	21 [ - ]	53
スギメディ カル(株)	関東エリア (4店舗)	ファーマシー事 業	店舗	- [ - ]	- (236.07) [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	46
スギメディ カル(株)	関西エリア (3店舗)	ファーマシー事 業	店舗	- [ - ]	- (175.68) [ - ]	- [ - ]	0 [ - ]	0 [ - ]	32
スギメディ カルリサー チ(株)	東京都中央区	治験事業	事務所	- [ - ]	- (115.93) [ - ]	- [ - ]	7 [ - ]	7 [ - ]	154
スギメディ カルサポー ト(株)	京都府京都市下 京区	治験事業	事務所	- [ - ]	- (148.36) [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	22
スギ生物科 学研究所(株)	山梨県北杜市	治験事業	研究所	49 [ - ]	11,907.70 ( - ) [ - ]	65 [ - ]	6 [ - ]	120 [ - ]	65

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記のほか、ソフトウェア（リース資産を含む）を 71百万円所有しております。
3. ( ) 内面積は、賃借分を示しております。
4. [ ] 内の金額及び面積は、連結会社以外への賃貸分を示しております。
5. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。
6. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗の工具、器具及び備品等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2 ~ 8	486	442

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営方針をもとに、出店計画が策定されております。

なお、平成23年2月28日現在における重要な設備の新設、改装、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		増加予定 店舗数
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
スギホール ディングス (株)	関東エリア	ファーマ シー事業	店舗	1,453	4	自己資金	平成22年5月	平成24年2月	25
	中部エリア	ファーマ シー事業	店舗	1,434	94	自己資金	平成22年2月	平成24年2月	22
	関西エリア	ファーマ シー事業	店舗	1,530	83	自己資金	平成22年12月	平成24年2月	23
	関西エリア	ドラッグ事 業	店舗	297	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月	5
	愛知県安城 市	消去又は全 社	ソフトウエ ア	432	25	自己資金	平成22年11月	平成24年2月	-
(株)スギ薬局	関東エリア	ファーマ シー事業	店舗	500	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月	-
	中部エリア	ファーマ シー事業	店舗	440	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月	-
	関西エリア	ファーマ シー事業	店舗	460	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月	-
(株)ジャパン	関西エリア	ドラッグ事 業	店舗	100	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月	-

#### (2) 重要な設備の改装及び改修

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
スギホール ディングス (株)	中部エリア 他	ファーマ シー事業	店舗の改装 及び改修	1,071	2	自己資金	平成22年10月	平成24年2月
(株)スギ薬局	中部エリア 他	ファーマ シー事業	設備の改修	251	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月
(株)ジャパン	関西エリア 他	ドラッグ事 業	店舗の改装	288	-	自己資金	平成23年3月	平成24年2月

#### (3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月1日 (注1)	29,894,000	59,788,000	-	15,434	-	17,677
平成19年3月1日 (注2)	3,542,838	63,330,838	-	15,434	6,954	24,632

##### (注) 1. 株式分割

(無償交付)

1株を2株に分割しております。

##### 2. 株式交換

株式交換の実施に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 1,963円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	22	237	133	8	34,121	34,562	-
所有株式数(単元)	-	119,667	17,250	117,576	140,312	9	237,769	632,583	72,538
所有株式数の割合(%)	-	18.90	2.72	18.57	22.16	0.00	37.65	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 13,236 株は、「その他の法人」に 132単元及び「単元未満株式の状況」に 36株を含めて記載しております。
2. 「金融機関」の欄には、イオンリテール株式会社 退職給付信託口の株式が、65,660単元(所有株式数の割合 10.36%)含まれております。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び2株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スギ商事	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	9,440	14.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,390	11.67
杉浦 広一	愛知県西尾市	6,392	10.09
杉浦 昭子	愛知県西尾市	4,840	7.64
杉浦 克典	愛知県刈谷市	2,592	4.09
杉浦 伸哉	愛知県刈谷市	2,592	4.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区月島四丁目16-13	2,133	3.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	東京都中央区月島四丁目16-13	1,917	3.02
TAIYO FUND, L.P.	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,725	2.72
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	1,672	2.64
計	-	40,695	64.25

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)には、イオンリテール株式会社 退職給付信託口の株式 6,566千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.36%)が含まれております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,245,100	632,451	-
単元未満株式	普通株式 72,538	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,451	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スギホールディングス 株式会社	愛知県安城市三河安 城町一丁目8番地4	13,200	-	13,200	0.02
計	-	13,200	-	13,200	0.02

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	225	448,816
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,236	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に、業績及び配当性向等ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保を総合的に勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当社は、8月31日及び2月末日を基準日とする年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度における配当につきましては、上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり8円とし、支払開始日を平成23年5月27日とすることを平成23年4月12日開催の取締役会において決議しております。平成22年11月に1株当たり6円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金は1株当たり14円となります。

内部留保資金につきましては、競争が激化する薬局・ドラッグストア業界で勝ち残るために、M&Aを含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために利用し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月12日 取締役会決議	379	6
平成23年4月12日 取締役会決議	506	8

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月	第28期 平成22年2月	第29期 平成23年2月
最高(円)	3,160	3,530	3,240	2,260	2,406
最低(円)	1,830	2,060	1,847	1,607	1,723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,940	1,940	1,919	2,002	2,060	2,028
最低(円)	1,804	1,763	1,723	1,847	1,933	1,934

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	杉浦 広一	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 有限会社鬼頭天昌堂薬局入社 昭和51年12月 個人にてスギ薬局を創業 昭和57年3月 株式会社スギ薬局(現スギホールディングス株式会社)を設立 当社代表取締役社長 平成20年9月 当社代表取締役社長 社長執行役員 株式会社スギ薬局代表取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役会長兼会長執行役員(現任)	(注)5	6,392
代表取締役社長	-	榎田 直	昭和26年5月19日生	平成10年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)情報・物流本部長 平成15年4月 スターバックスコヒーージャパン株式会社代表取締役 最高執行責任者(COO) 平成17年6月 株式会社コクミン代表取締役社長 平成19年9月 株式会社三光マーケティングフーズ社外取締役(現任) 平成21年6月 当社顧問 平成22年5月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)5	0
代表取締役副社長	CSR室長	杉浦 昭子	昭和28年11月11日生	昭和57年3月 当社設立と同時に取締役就任 平成5年4月 当社専務取締役 平成9年8月 当社取締役副社長 平成11年9月 当社取締役副社長管理部長 平成12年1月 当社取締役副社長管理本部長 平成13年5月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼CSR室長 平成20年9月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員兼CSR室長 株式会社スギ薬局代表取締役副社長 平成21年5月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員兼CSR室長(現任)	(注)5	4,840



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	渡邊 紀征	昭和15年10月10日生	昭和57年5月 株式会社西友取締役 昭和61年5月 同社常務取締役 平成4年5月 同社代表取締役専務取締役 平成7年5月 株式会社ファミリーマート代表 取締役専務取締役 平成9年5月 同社代表取締役副社長 平成9年10月 日本経済団体連合会常務理事 平成9年10月 株式会社西友代表取締役社長 平成13年2月 同社代表取締役会長 平成13年5月 日本チェーンストア協会会長 平成15年5月 同協会副会長 平成15年5月 株式会社西友取締役会議長代表 執行役 平成18年3月 同社取締役会議長執行役 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)5	1
取締役	-	岡田 千尋	昭和26年5月20日生	平成2年10月 滋賀大学経済短期大学部教授 平成3年4月 名古屋学院大学経済学部教授 平成4年4月 同大学商学部教授(現任) 平成16年4月 同大学大学院経済経営研究科長 平成16年4月 同大学商学部長 平成17年4月 同大学大学院経済経営研究科経 営政策専攻主任 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)5	0
常勤監査役	-	酒井 進	昭和20年11月27日生	昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成5年4月 株式会社伊藤忠ギャラリー代表 取締役社長 平成10年10月 株式会社R Xネットワーク代表 取締役社長 平成12年2月 西野商事株式会社(2007年4月に 株式会社日本アクセスと合併) 顧問 平成12年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社取締役営業企画本部長 平成15年6月 同社執行役員総合企画本部長代 行兼食品安全管理部長兼環境管 理部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成19年4月 株式会社日本アクセス常勤監査 役 平成21年4月 当社顧問 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	浅野 薫夫	昭和18年1月9日生	平成4年7月 豊田合成株式会社取締役 平成12年6月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 株式会社ヒューネット代表取締 役副社長 平成15年6月 T G ウェルフェア株式会社監査 役 平成15年6月 T G メンテナンス株式会社監査 役 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役	-	辻村 義之	昭和22年4月10日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 辻村法律事務所を設立 所長(現任) 平成8年4月 名古屋地方裁判所岡崎支部民事 調停委員(現任) 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)7	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成12年3月 安田会計事務所設立 同所所長(現任) 平成16年3月 税理士登録 平成21年9月 シンボ株式会社社外監査役(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)8	0
計						11,235

- (注) 1. 取締役渡邊紀征、岡田千尋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役酒井 進、浅野薫夫、辻村義之、安田加奈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社では、経営の「意思決定」「監督」機能と「業務執行」機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度の導入をしております。執行役員は16名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員の職名及び氏名は、次のとおりであります。

職名	氏名
スギ薬局担当	榊原 栄一
商品本部長	大田 貴雄
開発本部長	佐藤 豊
医療事業戦略本部長	荒井 恵二
経営統括本部長 兼 経営企画部長	杉浦 克典
ジャパン担当	竹田 信行
人事総務本部長	塚田 秀彦
総務部長	長谷川 政章
営業担当	望月 直人
コントロール部長	佐佐 淳一
経理部長	岡本 浩之
医療事業戦略本部 副本部長	杉浦 伸哉
マーケティング部長	石川 裕泰

4. 代表取締役副社長杉浦昭子は代表取締役会長杉浦広一の配偶者であります。  
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 平成21年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 平成22年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「お客様、患者様の幸せを願い、地域社会に貢献できる会社づくりを目指します」、「社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社づくりを目指します」という2つのグループ理念を掲げ、その実践を通して広く地域社会へ貢献することにより、株主の皆様やお客様、患者様をはじめ、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、支持していただけるアドマイアード・カンパニーとして成長・発展していきたいと考えております。

そのための基盤として、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、法令遵守の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るべく、経営体制を整備するとともに必要な施策を講じております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

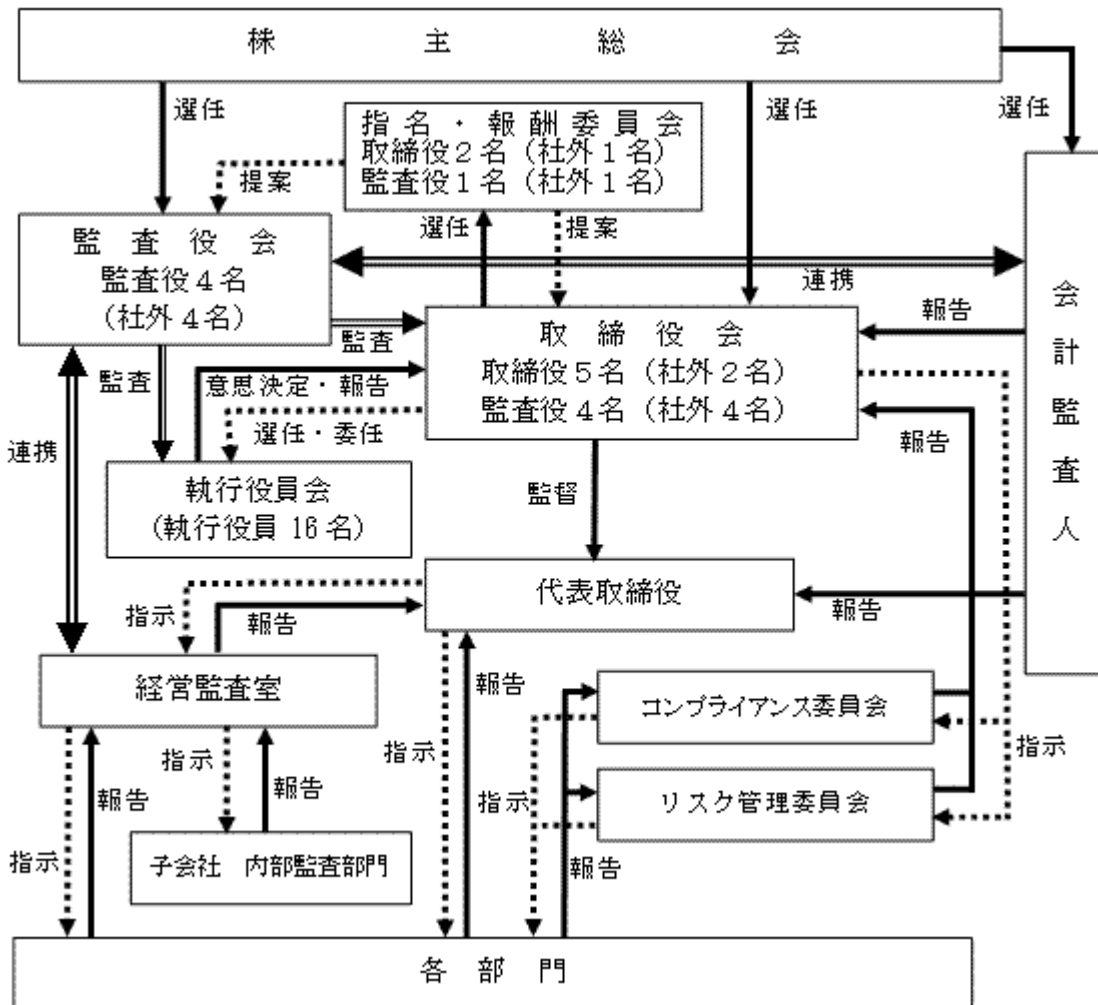
当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

取締役会は、取締役5名（内、社外取締役2名）及び監査役4名（内、社外監査役4名）で構成されております。業務執行における意思決定については、執行役員で構成する「執行役員会」が行い、その内容は毎月開催される定例取締役会に報告しております。

また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会及び執行役員会への出席はもとより、社内の重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監査しております。

なお、子会社の経営上の意思決定、執行に関しても、当社取締役及び執行役員のほか当社出身者が適宜取締役として選任されており、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

コーポレート・ガバナンスの関連図



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。社外取締役2名、社外監査役4名を選任していること、取締役の任期が1年であること、任意に指名・報酬委員会を設置し、また、執行役員制度を採用していることなど、委員会設置会社の要素を取り入れたコーポレート・ガバナンス体制となっております。監査役設置会社と委員会設置会社にはそれぞれに利点があると認識しておりますが、現在のところ監査役設置会社が当社に適しているものと判断しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備の状況に関しては、取締役会決議により、次のとおり「スギ薬局グループ 内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。

##### スギ薬局グループ 内部統制システムの基本方針

当社および当社子会社（以下「スギ薬局グループ」という。）は、「お客様、患者様の幸せを願い、地域社会に貢献できる会社づくりを目指します」、「社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社づくりを目指します」という2つのグループ理念を掲げ、その実践を通して広く地域社会へ貢献することを基本理念としている。

また、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現を、コーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えている。

スギ薬局グループは、この基本理念のもと、コーポレート・ガバナンスおよび財務報告の信頼性の充実・強化のため、次のとおり内部統制システムの基本方針を定める。スギ薬局グループは、この基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講ずるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備に努める。

##### 1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) スギ薬局グループは、スギ薬局グループの業務に従事するすべての役員（執行役員を含む、以下同じ。）および社員（アルバイト、パートタイマー、契約社員、派遣社員、出向社員を含む、以下同じ。）の行動規範として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、また、「コンプライアンスポケットマニュアル」を携帯することにより、各自がその業務執行にあたりこれを遵守するよう指導・徹底する。
- (2) スギホールディングス株式会社代表取締役社長（以下「社長」という。）を委員長としたコンプライアンス委員会を設け、スギ薬局グループ内におけるコンプライアンス体制の構築・浸透を図るとともに法令・定款等に違反する行為に対処する。
- (3) 経営監査室は、内部監査規程に基づき、職務の遂行状況についての監査を実施する。
- (4) スギ薬局グループは、内部通報制度を設け、リスク・法令違反などの情報を受け付け、適正な是正措置を講じる。

##### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内諸規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

##### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、スギ薬局グループの業務執行に係るリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに関する管理体制の構築、維持、向上を推進する。
- (2) 不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害等の拡大を防止し損害等の極小化を図る。

##### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任のうえ、会社の業務を委任し、経営と業務執行機能を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化を行う。
- (2) 取締役会の意思決定の迅速化および監督機能の強化を図るため、執行役員で構成する執行役員会を週1回開催する。
- (3) 取締役会および執行役員会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、グループ会社管理規程に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
  - (2) 経営監査室は、子会社の内部監査室と連携して、スギ薬局グループの業務の適正性のモニタリング状況について統括・管理する。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役と協議のうえ、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を配置することとする。
  - (2) 当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることとする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) スギ薬局グループの役員および社員は、必要と判断したときは、重要な業務執行に関し、監査役に対して報告を行うとともに、必要に応じて稟議書その他業務遂行に関する帳簿・書類等の提出や、状況説明を行うものとする。
  - (2) 経営監査室およびスギ薬局グループ各社の内部監査室は、監査役と密接な連携を保ち、コンプライアンスおよびリスク管理の状況について適宜報告を行う。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役が、必要に応じ顧問弁護士等外部専門家と連携を図る機会を確保することとする。
  - (2) 取締役は、監査役と随時に意見交換し、監査の実効性確保に努めるものとする。
  - (3) 監査役は、月1回監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
経営監査室は、子会社の内部監査室と連携して、財務報告に係る内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正があればこれを勧告する。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制  
反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当・不法な要求は排除する。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携を取り対応する。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とし、全執行役員、常勤監査役のほか、関連部署の部長を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の実施及び各子会社の内部監査部門の管理・統括を行う組織として経営監査室を設置しております。平成23年5月1日現在経営監査室長以下3名が、監査役と情報共有のうえ当社各組織の職務の遂行状況について定期的に内部監査を実施し必要な改善指示を行うとともに、各子会社の内部監査部門へ内部監査方針の指示と内部監査状況の管理を行っております。また、監査役監査については、監査役が毎月開催される取締役会のもとより、毎週開催される執行役員会にも出席しております。

なお、監査役浅野薫夫は、豊田合成株式会社において、取締役経理部長として決算手続き及び財務諸表作成等に從事した経験を有しており、また、監査役安田加奈は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、両名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会、経営監査室及び監査法人は必要に応じて相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

当社の社外取締役である渡邊紀征、岡田千尋は、当社と利害関係はありません。

また、社外監査役である酒井 進、浅野薫夫、辻村義之、安田加奈は、当社と利害関係はありません。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	195	156	-	29	10	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	33	29	-	3	0	6

(注) 1．上記には、平成22年5月20日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおり  
ます。

2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

3．当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

4．取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第25回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、  
使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5．監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第25回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いた  
だいております。

6．上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(取締役10百万円、監査役0百万円)が含ま  
れております。なお、平成22年5月20日開催の第28回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う  
打切り支給を決議しております。

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定については、過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会に  
おいて審議された結果を受けて、取締役、執行役員に関しては取締役会、監査役に関しては監査役会の決議により  
行われます。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 21百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場銘柄  
を除く)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツルハホールディングス	3,000	12	業界動向の把握のため
大正製薬(株)	2,200	3	取引関係強化のため
日本電信電話(株)	1,000	3	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	3,840	1	取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋寿佳及び水野裕之の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年5月22日開催の第24期定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

1. 社外取締役との責任限定契約  
締結しておりません。
2. 社外監査役との責任限定契約  
締結しておりません。
3. 会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000万円又は職務遂行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が本契約の履行に伴い生じた当社の損害について、故意又は重大な過失がない場合に限られます。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	3	23	-
連結子会社	32	-	25	-
計	57	3	48	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制の評価に関するアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,900	29,185
売掛金	5,622	6,887
有価証券	7,000	8,841
商品	35,391	34,763
繰延税金資産	767	1,410
未収入金	6,386	-
その他	1,985	6,690
貸倒引当金	42	4
流動資産合計	76,011	87,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,500	29,478
減価償却累計額	11,072	12,565
建物及び構築物(純額)	17,428	16,912
土地	5,514	5,542
建設仮勘定	179	297
その他	7,670	8,500
減価償却累計額	4,890	5,716
その他(純額)	2,780	2,783
有形固定資産合計	25,903	25,535
無形固定資産		
のれん	505	81
その他	2,556	2,259
無形固定資産合計	3,062	2,341
投資その他の資産		
投資有価証券	317	231
長期貸付金	155	155
繰延税金資産	4,386	4,493
差入保証金	13,552	14,007
その他	2,171	2,368
貸倒引当金	671	664
投資その他の資産合計	19,912	20,592
固定資産合計	48,877	48,468
資産合計	124,888	136,243

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,610	33,103
未払法人税等	2,604	2,968
賞与引当金	297	494
受注損失引当金	4	1
その他	12,089	12,350
流動負債合計	45,605	48,918
固定負債		
繰延税金負債	54	-
退職給付引当金	1,937	2,202
役員退職慰労引当金	681	-
負ののれん	778	499
その他	2 1,261	2 1,868
固定負債合計	4,712	4,569
負債合計	50,318	53,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	34,444	42,684
自己株式	32	33
株主資本合計	74,478	82,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	37
評価・換算差額等合計	91	37
純資産合計	74,570	82,755
負債純資産合計	124,888	136,243

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	293,511	304,730
売上原価	217,222	224,111
売上総利益	76,289	80,618
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	27,151	27,020
賞与引当金繰入額	228	426
役員退職慰労引当金繰入額	59	15
退職給付費用	534	538
賃借料	13,266	13,571
貸倒引当金繰入額	27	-
その他	24,875	26,268
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 66,143	<sup>1</sup> 67,841
営業利益	10,145	12,777
営業外収益		
受取利息	168	179
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	278	278
固定資産受贈益	519	576
受取賃貸料	1,257	1,269
受取手数料	692	695
その他	413	492
営業外収益合計	3,332	3,493
営業外費用		
支払利息	14	14
賃貸収入原価	962	1,019
有価証券評価損	-	154
その他	223	70
営業外費用合計	1,200	1,258
経常利益	12,277	15,012
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 1,627	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 311	<sup>3</sup> 122
減損損失	<sup>4</sup> 1,601	<sup>4</sup> 1,025
商品評価損	364	-
賃貸借契約解約損	114	-
その他	195	11
特別損失合計	4,215	1,159
税金等調整前当期純利益	8,061	13,853
法人税、住民税及び事業税	5,721	5,627
法人税等調整額	2,840	773
法人税等合計	2,881	4,853
当期純利益	5,180	8,999

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,434	15,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,434	15,434
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	24,632	24,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,632	24,632
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,282	34,444
当期変動額		
剰余金の配当	759	759
当期純利益	5,180	8,999
連結範囲の変動	259	-
当期変動額合計	4,161	8,240
当期末残高	34,444	42,684
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32	32
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	32	33
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,317	74,478
当期変動額		
剰余金の配当	759	759
当期純利益	5,180	8,999
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	259	-
当期変動額合計	4,160	8,239
当期末残高	74,478	82,717

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	54
当期変動額合計	86	54
当期末残高	91	37
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	54
当期変動額合計	86	54
当期末残高	91	37
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	70,323	74,570
当期変動額		
剰余金の配当	759	759
当期純利益	5,180	8,999
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	259	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	54
当期変動額合計	4,246	8,185
当期末残高	74,570	82,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,061	13,853
減価償却費	3,305	3,596
減損損失	1,601	1,025
のれん償却額	610	424
負ののれん償却額	278	278
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	197
退職給付引当金の増減額（ は減少）	387	264
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50	681
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	44
投資損失引当金の増減額（ は減少）	48	-
有価証券評価損益（ は益）	-	154
受取利息及び受取配当金	170	180
固定資産受贈益	329	348
支払利息	14	14
固定資産売却損益（ は益）	1,627	2
固定資産除却損	232	72
売上債権の増減額（ は増加）	1,561	1,264
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,200	539
仕入債務の増減額（ は減少）	782	2,505
長期未払金の増減額（ は減少）	-	648
その他	366	919
小計	11,546	21,413
利息及び配当金の受取額	70	25
利息の支払額	4	6
法人税等の支払額	6,719	5,572
法人税等の還付額	611	1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,505	17,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,000	9,000
定期預金の払戻による収入	5,000	2,200
有価証券の取得による支出	9,500	5,000
有価証券の償還による収入	8,500	2,000
有形固定資産の取得による支出	4,155	3,326
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	684	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,000	-
貸付けによる支出	31	2
貸付金の回収による収入	19	16
差入保証金の差入による支出	1,050	986
差入保証金の回収による収入	227	311
その他	521	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,195	14,463

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38	65
割賦債務の返済による支出	36	24
配当金の支払額	757	757
財務活動によるキャッシュ・フロー	834	848
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,524	2,484
現金及び現金同等物の期首残高	23,757	21,700
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	467	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,700	1 24,185



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社            連結子会社の名称            (株)スギ薬局            (株)ジャパン            飯塚薬品(株)            (株)ドラッグイイズカ            スギメディカル(株)            スギメディカルリサーチ(株)            スギメディカルサポート(株)            スギ生物科学研究所(株)</p> <p>(連結の範囲の変更)            当連結会計年度からスギメディカル(株)、スギメディカルリサーチ(株)、スギメディカルサポート(株)及びスギ生物科学研究所(株)の重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。            また、平成21年3月31日付でスギメディカル(株)が、テムリックCRO(株)の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めておりましたが、平成21年6月1日付でスギメディカルリサーチ(株)がテムリックCRO(株)を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            スグスマイル(株)            (有)西三河調剤支援センター            (有)リメイン地域ケアサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            連結子会社の名称            (株)スギ薬局            (株)ジャパン            スギメディカル(株)            スギメディカルリサーチ(株)            スギメディカルサポート(株)            スギ生物科学研究所(株)</p> <p>(連結の範囲の変更)            飯塚薬品(株)は、平成23年2月1日付で(株)スギ薬局に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。            また、(株)ドラッグイイズカは、平成22年7月15日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            スグスマイル(株)            (有)西三河調剤支援センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。            なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった(有)リメイン地域ケアサービスは、平成23年1月19日付けで清算終了いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等            非連結子会社            スグスマイル(株)            (有)西三河調剤支援センター            (有)リメイン地域ケアサービス</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等            非連結子会社            スグスマイル(株)            (有)西三河調剤支援センター</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法を適用していない非連結子会社であった(有)リメイン地域ケアサービスは、平成23年1月19日付けで清算終了いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>関連会社  ICS KOREA Co.,Ltd.  (持分法を適用しない理由)  持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>関連会社  ICS KOREA Co.,Ltd.  (持分法を適用しない理由)  同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券  (イ)    (ロ) その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産  (イ) 商品  売価還元低価法  (会計方針の変更)  一部の連結子会社において、通常の販売目的で保有する商品については、従来、売価還元原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元低価法に変更しております。  なお、期首在庫に含まれる変更差額364百万円は特別損失に計上しております。  この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が63百万円減少し、税金等調整前当期純利益は428百万円減少しております。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品  個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券  (イ) 売買目的有価証券  時価法(売却原価は移動平均法により算定)  (ロ) その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左</p> <p>ロ たな卸資産  (イ) 商品  売価還元低価法    (ロ) 仕掛品  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) 貯蔵品  最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  (会計方針の変更)  一部の連結子会社において、貯蔵品については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。  これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）  定率法（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 8～39年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  定額法  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用  定額法</p>	<p>(ハ) 貯蔵品  最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>ハ リース資産  同左</p> <p>ニ 長期前払費用  同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金  債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金  従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金  受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金  同左</p> <p>ロ 賞与引当金  同左</p> <p>ハ 受注損失引当金  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、従来、退職一時金と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年9月末日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>ホ</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年5月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより、当社及び連結子会社は、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額 648百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ31,973百万円、241百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は3,964百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「広告宣伝用器具受贈益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産受贈益」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「広告宣伝用器具受贈益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産受贈益」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、当連結会計年度において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未収入金」は4,496百万円あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は4百万円あります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(連結納税)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成24年2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 170百万円</p> <p>上記物件は、長期預り保証金262百万円、長期前受収益41百万円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 19,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,000百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 161百万円</p> <p>上記物件は、長期預り保証金247百万円、長期前受収益39百万円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 22,500百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 22,500百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 4百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 397百万円</p> <p>土地 1,230百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 85百万円</p> <p>ソフトウェア 121百万円</p> <p>店舗解体費用 78百万円</p> <p>その他 24百万円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 3百万円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 53百万円</p> <p>店舗解体費用 50百万円</p> <p>その他 19百万円</p>

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																			
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失																
愛知県、 埼玉県等 1箇所30店舗	ファーマ シー事業用 店舗等	建物及び構築 物等	278百万円	愛知県、 大阪府等 40店舗	ファーマ シー事業用 店舗等	建物及び構築 物等	798百万円																
群馬県、 埼玉県等 45店舗	ドラッグ事 業用店舗等	建物及び構築 物等	65百万円	大阪府、 兵庫県等 42店舗	ドラッグ事 業用店舗等	建物及び構築 物等	222百万円																
東京都、 山梨県等 3箇所	共用資産、治 験事業用施 設等	のれん、 建物及び構築 物等	1,229百万円	東京都、 大阪府 2箇所	治験事業用 事務所	建物及び構築 物等	2百万円																
愛知県、 大阪府 6物件	賃貸資産	建物及び構築 物等	27百万円	愛知県 1物件	賃貸資産	その他	1百万円																
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてファーマシー事業及びドラッグ事業は店舗、治験事業は事業部門を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、スギメディカルリサーチ株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社について、事業計画において当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったことから、共用資産を含むより大きなグループにおいて減損損失を認識し帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>以上の結果、当該減少額1,601百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,601百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.5～9.0%で割り引いて算定しております。</p>				建物及び構築物	643百万円	のれん	739百万円	その他	218百万円	計	1,601百万円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてファーマシー事業及びドラッグ事業は店舗、治験事業は事業部門を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、スギメディカルリサーチ株式会社について、事業計画において当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったことから、共用資産を含むより大きなグループにおいて減損損失を認識し帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>以上の結果、当該減少額1,025百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,025百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.9～8.0%で割り引いて算定しております。</p>				建物及び構築物	844百万円	土地	37百万円	その他	143百万円	計	1,025百万円
建物及び構築物	643百万円																						
のれん	739百万円																						
その他	218百万円																						
計	1,601百万円																						
建物及び構築物	844百万円																						
土地	37百万円																						
その他	143百万円																						
計	1,025百万円																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,330,838	-	-	63,330,838
合計	63,330,838	-	-	63,330,838
自己株式				
普通株式(注)	12,662	349	-	13,011
合計	12,662	349	-	13,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加349株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	379	6	平成21年2月28日	平成21年5月26日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	379	6	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	379	利益剰余金	6	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,330,838	-	-	63,330,838
合計	63,330,838	-	-	63,330,838
自己株式				
普通株式（注）	13,011	225	-	13,236
合計	13,011	225	-	13,236

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加225株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	379	6	平成22年2月28日	平成22年5月21日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	379	6	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	506	利益剰余金	8	平成23年2月28日	平成23年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,900</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,700</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,900	有価証券	7,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	4,200	現金及び現金同等物	21,700	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,185</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,841</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,185</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,185	有価証券	8,841	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	13,841	現金及び現金同等物	24,185
現金及び預金勘定	18,900																
有価証券	7,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	4,200																
現金及び現金同等物	21,700																
現金及び預金勘定	29,185																
有価証券	8,841																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び有価証券	13,841																
現金及び現金同等物	24,185																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにテムリックCRO株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにテムリックCRO株式会社の取得価額とテムリックCRO株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	流動資産	222	固定資産	23	のれん	831	流動負債	78	固定負債	-	子会社株式の取得価額	1,000	子会社の現金及び現金同等物	-	差引：子会社株式の取得による支出	1,000	2
流動資産	222																
固定資産	23																
のれん	831																
流動負債	78																
固定負債	-																
子会社株式の取得価額	1,000																
子会社の現金及び現金同等物	-																
差引：子会社株式の取得による支出	1,000																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            (ア)有形固定資産                主として、ファーマシー事業における建物及び構                築物、ドラッグ事業における器具備品であります。            (イ)無形固定資産                ソフトウェアであります。            リース資産の減価償却の方法                連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償                却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま                す。                なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引                については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計                処理によっており、その内容は次のとおりであります。            (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当                額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>520</td> <td>75</td> <td>-</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2,676</td> <td>1,852</td> <td>48</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,215</td> <td>1,940</td> <td>49</td> <td>1,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等            未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償            却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>736百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定            額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差            額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利            息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも            のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,022百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,464百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築 物	520	75	-	444	有形固定資産 「その他」	2,676	1,852	48	775	無形固定資産 「その他」	18	11	1	5	合計	3,215	1,940	49	1,225	1年内	495百万円	1年超	811百万円	合計	1,307百万円	支払リース料	815百万円	リース資産減損勘定の取崩額	58百万円	減価償却費相当額	736百万円	支払利息相当額	87百万円	減損損失	4百万円	1年内	442百万円	1年超	3,022百万円	合計	3,464百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            (ア)有形固定資産                同左            (イ)無形固定資産                同左            リース資産の減価償却の方法                同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当            額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>520</td> <td>105</td> <td>-</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,989</td> <td>1,576</td> <td>6</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>47</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,557</td> <td>1,694</td> <td>6</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等            未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償            却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法            同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法            同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも            のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,252百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築 物	520	105	-	414	有形固定資産 「その他」	1,989	1,576	6	406	無形固定資産 「その他」	47	12	-	34	合計	2,557	1,694	6	856	1年内	284百万円	1年超	650百万円	合計	935百万円	支払リース料	583百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	511百万円	支払利息相当額	77百万円	1年内	472百万円	1年超	2,779百万円	合計	3,252百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築 物	520	75	-	444																																																																																									
有形固定資産 「その他」	2,676	1,852	48	775																																																																																									
無形固定資産 「その他」	18	11	1	5																																																																																									
合計	3,215	1,940	49	1,225																																																																																									
1年内	495百万円																																																																																												
1年超	811百万円																																																																																												
合計	1,307百万円																																																																																												
支払リース料	815百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	58百万円																																																																																												
減価償却費相当額	736百万円																																																																																												
支払利息相当額	87百万円																																																																																												
減損損失	4百万円																																																																																												
1年内	442百万円																																																																																												
1年超	3,022百万円																																																																																												
合計	3,464百万円																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築 物	520	105	-	414																																																																																									
有形固定資産 「その他」	1,989	1,576	6	406																																																																																									
無形固定資産 「その他」	47	12	-	34																																																																																									
合計	2,557	1,694	6	856																																																																																									
1年内	284百万円																																																																																												
1年超	650百万円																																																																																												
合計	935百万円																																																																																												
支払リース料	583百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																																												
減価償却費相当額	511百万円																																																																																												
支払利息相当額	77百万円																																																																																												
1年内	472百万円																																																																																												
1年超	2,779百万円																																																																																												
合計	3,252百万円																																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、全額自己資金を充当しております。

一時的な余資を含めた資金運用については、主に短期的な預金・譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に金銭信託、金融機関に対する譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であります。金銭信託、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託は市場価値の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて90日以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

社内規程に従い営業債権及び差入保証金については、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,185	29,185	-
(2) 売掛金	6,887		
貸倒引当金(*1)	1		
	6,885	6,885	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,053	9,053	-
(4) 長期貸付金(*2)	156		
貸倒引当金(*1)	150		
	5	5	-
(5) 差入保証金	14,007		
貸倒引当金(*1)	10		
	13,996	12,543	1,452
資産計	59,126	57,673	1,452
(1) 買掛金	33,103	33,103	-
(2) 未払法人税等	2,968	2,968	-
負債計	36,071	36,071	-

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭信託については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (非上場株式)	0
関係会社株式 (非上場株式)	20

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,185	-	-	-
売掛金	6,887	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	4,000	-	-	-
長期貸付金	0	19	19	117
差入保証金	1,201	2,671	3,788	6,346
合計	41,274	2,690	3,807	6,463

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	112	260	147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	29	2
	小計	139	289	150
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8	7	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	7	1
	合計	148	296	148

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	7,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	7,000	-	-	-



当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 154百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172	111	60
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31	26	4
	小計	203	138	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	8	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,000	4,000	-
	小計	4,007	4,008	1
	合計	4,211	4,147	64

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年9月末日に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,391	2,187
(2) 年金資産(百万円)	210	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,181	2,187
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	245	61
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1	76
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,937	2,202
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,937	2,202

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	451	439
(2) 利息費用(百万円)	31	36
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2	1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	73	75
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
(6) 退職給付費用(百万円)	552	549
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	-	2
(8) その他(百万円)	-	14
計	552	561

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率(%)	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3年~5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
287	310
賞与引当金	賞与引当金
121	197
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
61	63
未払事業所税	未払事業所税
60	67
商品評価損	資産調整勘定
217	116
その他	繰越欠損金
177	523
小計	132
927	1,410
評価性引当額	合計
159	1,410
合計	繰延税金資産(固定)
767	貸倒引当金
繰延税金資産(固定)	253
貸倒引当金	長期未払金
259	258
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
271	890
退職給付引当金	減価償却超過額
780	562
減価償却超過額	減損損失
294	1,161
減損損失	資産調整勘定
922	158
資産調整勘定	繰越欠損金
400	2,316
繰越欠損金	その他
3,929	317
その他	小計
164	5,919
小計	評価性引当額
7,022	1,037
評価性引当額	合計
2,552	4,882
合計	繰延税金負債(固定)
4,469	長期前払家賃
繰延税金負債(固定)	322
長期前払家賃	その他有価証券評価差額金
80	26
その他有価証券評価差額金	その他
57	40
合計	合計
137	389
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,099	5,903
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
1.2	0.9
のれん及び負ののれん償却額	受取配当金の益金不算入額
1.1	2.5
住民税均等割額	のれん及び負ののれん償却額
2.4	0.7
連結修正による影響	住民税均等割額
19.1	0.6
評価性引当額の増加	連結修正による影響
10.0	4.0
その他	評価性引当額の減少
0.2	12.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	連結納税による影響額
35.7	2.6
	その他
	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.0

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 スギメディカルリサーチ株式会社 (当社の連結子会社) 事業の内容 臨床CRO事業</p> <p>被結合企業 名称 テムリックCRO株式会社 (当社の連結子会社) 事業の内容 臨床CRO事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 スギメディカルリサーチ株式会社を吸収合併承継会社、テムリックCRO株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 スギメディカルリサーチ株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 吸収合併の目的 より専門領域に強い臨床CRO事業を経営するため 合併の時期 平成21年6月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>連結子会社間の合併</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 株式会社スギ薬局(当社の連結子会社) 処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売 飯塚薬品株式会社(当社の連結子会社) 医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年2月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社スギ薬局を吸収合併存続会社、飯塚薬品株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社スギ薬局</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 飯塚薬品株式会社は、平成20年2月29日に当社の完全子会社となって以来、株式会社スギ薬局との人材交流により店舗運営改革に取り組み、経営再建を図ってまいりましたところ、黒字転換の見通しが立ったことから、当該合併により株式会社スギ薬局と飯塚薬品株式会社が文字どおり一体となり、関東地域における経営基盤の拡大スピードを加速させることをもって、グループ企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>連結子会社の会社分割</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称  当社の連結子会社である株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業</p> <p>事業の内容  株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業に関する権利義務等</p> <p>(2) 企業結合日  平成23年2月28日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式  株式会社スギ薬局を分割会社、スギホールディングス株式会社(当社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称  スギホールディングス株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要  グループの資産等の管理業務を当社に集約し、事業子会社は営業に特化するとの方針に基づき、会社分割(吸収分割)により合併継続会社の株式会社スギ薬局の資産の運用・管理事業に関する権利義務等を当社に承継させるものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要  「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

( 賃貸等不動産関係 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	治験事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,863	86,543	2,032	293,440	-	293,440
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	86	63	-	149	78	71
計	204,950	86,607	2,032	293,589	78	293,511
営業費用	193,660	85,404	3,265	282,330	1,035	283,366
営業利益又は営業損 失( )	11,289	1,202	1,232	11,259	1,113	10,145
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	67,891	27,975	1,197	97,064	27,824	124,888
減価償却費	2,400	540	146	3,087	218	3,305
減損損失	278	65	1,229	1,574	27	1,601
資本的支出	3,855	914	1,022	5,792	599	6,392

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

当連結会計年度より、新たに治験事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売
ドラッグ事業	医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売
治験事業	非臨床試験や臨床試験等の医薬品等の開発支援

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,161百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,963百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、121百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 □ たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、一部の連結子会社において、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元低価法を採用しております。これにより、ドラッグ事業において、営業利益が63百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	治験事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	217,006	85,149	2,573	304,730	-	304,730
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52	0	-	53	53	-
計	217,059	85,150	2,573	304,783	53	304,730
営業費用	204,667	83,544	2,748	290,961	991	291,952
営業利益又は営業損 失( )	12,391	1,605	174	13,821	1,044	12,777
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	72,014	25,879	1,689	99,583	36,660	136,243
減価償却費	2,605	641	15	3,263	332	3,596
減損損失	798	222	2	1,023	1	1,025
資本的支出	2,877	536	18	3,432	31	3,463

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
ドラッグ事業	医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
治験事業	非臨床試験や臨床試験等の医薬品等の開発支援

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,087百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,670百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び賃貸資産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 減価償却費の消去又は全社の項目の金額のうち、120百万円は賃貸資産に係るものであります。なお、当該資産に係る減価償却費は、営業外費用に計上しているため営業費用には含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	杉浦広一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 10.1	土地の賃借	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0
							土地賃貸借 契約に伴う 連帯保証 (高松 店)(注3)	9	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額は、土地賃借料（年額）であります。
- (2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考しております。
- (3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	杉浦広一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 10.1	土地の賃借	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0
							土地賃貸借 契約に伴う 連帯保証 (高松 店)(注3)	9	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	土地の賃借 (注1, 2)	2	前払費用	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額は、土地賃借料（年額）であります。
- (2) 土地賃借料については、近隣の相場を参考しております。
- (3) 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,177円71銭	1株当たり純資産額 1,306円99銭
1株当たり当期純利益金額 81円82銭	1株当たり当期純利益金額 142円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,570	82,755
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,570	82,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,317,827	63,317,602

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,180	8,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,180	8,999
期中平均株式数(株)	63,318,027	63,317,687

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスギメディカル株式会社が保有するスギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社及びスギ生物科学研究所株式会社の株式をシミック株式会社へ譲渡することに関し基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>1. 売却の理由</p> <p>当社は、治験事業に進出することで、医薬品の開発に関する情報収集及び地域医療の担い手である薬剤師の教育に力を入れて参りました。</p> <p>しかし、昨今の製薬関連業界においては世界規模での再編の流れもあり、グローバル化と高度医療化が格段に進み始めており、単独での成長より治験最大手のシミック株式会社と共に地域医療の発展に尽くすほうが好ましいとの判断をいたしました。</p> <p>2. 譲渡先の名称</p> <p>シミック株式会社</p> <p>3. 譲渡の日程</p> <p>取締役会決議日 平成23年5月23日 株式譲渡契約締結 平成23年5月31日(予定) 譲渡日 平成23年5月31日(予定)</p> <p>4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容</p> <p>名称 スギメディカルリサーチ株式会社 主な事業内容 CRO事業 主な取引内容 事務所の賃貸・資金の貸借</p> <p>名称 スギメディカルサポート株式会社 主な事業内容 SMO事業 主な取引内容 事務所の賃貸・資金の貸借</p> <p>名称 スギ生物科学研究所株式会社 主な事業内容 非臨床試験事業 主な取引内容 事務所の賃貸・資金の貸借</p> <p>5. 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>スギメディカルリサーチ株式会社 譲渡前の所有株式数 4,000株(所有割合100%) 譲渡株式数 4,000株 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>スギメディカルサポート株式会社 譲渡前の所有株式数 4,000株(所有割合100%) 譲渡株式数 4,000株 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>スギ生物科学研究所株式会社 譲渡前の所有株式数 4,000株(所有割合100%) 譲渡株式数 4,000株 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>6. 譲渡対価及び売却損益</p> <p>現在のところ本件株式譲渡によって、子会社株式売却損益の発生を見込んでおりますが、各子会社の株式譲渡対価は株式譲渡契約書締結までの間に決定されるため、当該株式譲渡対価及び売却損益につきましては、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	45	55	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	143	121	3.6	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	188	176	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	52	46	11	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	72,661	79,547	75,304	77,215
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,810	4,447	2,711	3,883
四半期純利益金額 (百万円)	1,418	2,477	2,282	2,821
1株当たり四半期純利益金 額(円)	22.40	39.13	36.05	44.56

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,701	23,407
売掛金	<sup>2</sup> 1,235	<sup>2</sup> 628
有価証券	7,000	8,841
前払費用	786	962
繰延税金資産	151	155
関係会社短期貸付金	-	2,187
未収入金	<sup>2</sup> 37,707	<sup>2</sup> 40,778
その他	571	10
貸倒引当金	281	3
流動資産合計	58,872	76,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,977	<sup>1</sup> 22,054
減価償却累計額	5,580	7,389
建物（純額）	14,396	14,665
構築物	2,273	<sup>1</sup> 2,687
減価償却累計額	1,339	1,781
構築物（純額）	933	906
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	122	405
減価償却累計額	39	252
工具、器具及び備品（純額）	83	152
土地	5,279	5,353
リース資産	14	68
減価償却累計額	0	24
リース資産（純額）	14	43
建設仮勘定	179	295
有形固定資産合計	20,888	21,417
無形固定資産		
借地権	438	453
ソフトウェア	376	1,203
リース資産	2	1
その他	23	46
無形固定資産合計	840	1,703

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41	53
関係会社株式	23,348	2,513
出資金	8	8
長期貸付金	2	24
関係会社長期貸付金	2,825	1,458
長期前払費用	943	1,098
繰延税金資産	1,357	-
差入保証金	8,799	10,970
その他	906	1,102
貸倒引当金	2,294	1,801
投資その他の資産合計	35,938	15,426
<b>固定資産合計</b>	<b>57,666</b>	<b>38,547</b>
<b>資産合計</b>	<b>116,539</b>	<b>115,516</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	2 14,582	2 2,403
リース債務	3	12
未払金	2 31,025	2 35,184
未払法人税等	-	773
未払消費税等	-	175
前受金	23	52
預り金	18	9
賞与引当金	1	7
流動負債合計	45,655	38,620
<b>固定負債</b>		
リース債務	13	34
繰延税金負債	-	130
退職給付引当金	17	38
役員退職慰労引当金	650	-
その他	311	1,373
固定負債合計	993	1,576
<b>負債合計</b>	<b>46,649</b>	<b>40,196</b>

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金		
資本準備金	24,632	24,632
資本剰余金合計	24,632	24,632
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	25,540	28,540
繰越利益剰余金	4,223	6,648
利益剰余金合計	29,854	35,278
自己株式	34	34
株主資本合計	69,886	75,310
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3	9
評価・換算差額等合計	3	9
純資産合計	69,890	75,320
負債純資産合計	116,539	115,516

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>売上高</b>		
関係会社賃貸収入	10,398	12,418
売上高合計	10,398	12,418
<b>営業収益</b>		
経営管理料	4,739	5,538
関係会社受取配当金	7,589	1,199
その他の営業収益	26	33
営業収益合計	12,354	6,772
<b>売上高・営業収益合計</b>	<b>22,753</b>	<b>19,191</b>
<b>売上原価</b>		
関係会社賃貸原価	9,838	11,497
売上原価合計	9,838	11,497
<b>売上総利益</b>	<b>3 559</b>	<b>3 921</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	25	-
役員報酬	206	218
給料手当及び賞与	1,208	1,943
賞与引当金繰入額	-	7
役員退職慰労引当金繰入額	40	10
退職給付費用	18	25
法定福利及び厚生費	158	263
減価償却費	41	82
交際費	242	286
租税公課	331	-
支払手数料	256	399
その他	556	895
販売費及び一般管理費合計	3,086	4,132
<b>営業利益</b>	<b>9,828</b>	<b>3,561</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	146	183
有価証券利息	44	9
受取賃貸料	269	290
その他	81	74
営業外収益合計	541	558
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 45	48
有価証券評価損	-	154
賃貸収入原価	287	307
その他	65	20
営業外費用合計	398	531
<b>経常利益</b>	<b>9,971</b>	<b>3,588</b>

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	<sup>5</sup> 1,053
抱合せ株式消滅差益	-	4,418
その他	-	8
<b>特別利益合計</b>	-	5,480
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 88	<sup>2</sup> 23
減損損失	<sup>4</sup> 191	<sup>4</sup> 315
関係会社株式評価損	1,646	-
貸倒引当金繰入額	<sup>6</sup> 2,043	<sup>6</sup> 248
その他	48	4
<b>特別損失合計</b>	4,018	592
<b>税引前当期純利益</b>	5,952	8,476
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,200
法人税等調整額	731	1,092
法人税等合計	1,831	2,292
<b>当期純利益</b>	4,120	6,184



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,434	15,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,434	15,434
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,632	24,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,632	24,632
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	24,632	24,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,632	24,632
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90	90
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	23,540	25,540
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	25,540	28,540
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,862	4,223
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
剰余金の配当	759	759
当期純利益	4,120	6,184
当期変動額合計	1,360	2,424
当期末残高	4,223	6,648
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,493	29,854
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	759	759
当期純利益	4,120	6,184
当期変動額合計	3,360	5,424
当期末残高	29,854	35,278

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33	34
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	34	34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	66,526	69,886
当期変動額		
剰余金の配当	759	759
当期純利益	4,120	6,184
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,360	5,423
当期末残高	69,886	75,310
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	3	9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	3	9
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	66,526	69,890
当期変動額		
剰余金の配当	759	759
当期純利益	4,120	6,184
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3,364	5,430
当期末残高	69,890	75,320

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)  (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)  (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年5月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これにより、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額 615百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度283百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「賃借料」「水道光熱費」「消耗品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度における「広告宣伝費」「賃借料」「水道光熱費」「消耗品費」は、それぞれ22百万円、144百万円、2百万円、120百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「交際費」は156百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」は562百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」は、販売費及び一般管理費の主要な費目であるため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「賞与引当金繰入額」は1百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「租税公課」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度における「租税公課」は176百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(連結納税) 当社は、平成24年2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,929百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,627百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,233百万円	未収入金	30,929百万円	流動負債		短期借入金	14,582百万円	未払金	4,627百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	19,000百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期預り保証金247百万円、長期前受収益39百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,069百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,679百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">22,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,500百万円</td> </tr> </table>	建物	161百万円	構築物	0百万円	流動資産		売掛金	626百万円	未収入金	35,069百万円	流動負債		短期借入金	2,403百万円	未払金	4,679百万円	当座貸越限度額	22,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	22,500百万円
流動資産																																									
売掛金	1,233百万円																																								
未収入金	30,929百万円																																								
流動負債																																									
短期借入金	14,582百万円																																								
未払金	4,627百万円																																								
当座貸越限度額	19,000百万円																																								
借入実行残高	- 百万円																																								
差引額	19,000百万円																																								
建物	161百万円																																								
構築物	0百万円																																								
流動資産																																									
売掛金	626百万円																																								
未収入金	35,069百万円																																								
流動負債																																									
短期借入金	2,403百万円																																								
未払金	4,679百万円																																								
当座貸越限度額	22,500百万円																																								
借入実行残高	- 百万円																																								
差引額	22,500百万円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高・営業収益</td> <td style="text-align: right;">22,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物58百万円、構築物3百万円、店舗解体費用26百万円であります。</p> <p>3 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額を示しております。</p>	売上高・営業収益	22,727百万円	支払利息	42百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高・営業収益</td> <td style="text-align: right;">19,157百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物3百万円、構築物0百万円、借地権1百万円、無形固定資産のその他0百万円、店舗解体費用17百万円であります。</p> <p>3 同左</p>	売上高・営業収益	19,157百万円
売上高・営業収益	22,727百万円						
支払利息	42百万円						
売上高・営業収益	19,157百万円						

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																												
<p>4 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県等 15店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県、 大阪府 6物件</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5</p> <p>6 貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に係るものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県等 15店舗	店舗	建物及び構 築物等	158百万円	愛知県、 大阪府 6物件	賃貸資産	建物及び構 築物等	33百万円	建物	178 百万円	構築物	6 百万円	借地権	0 百万円	長期前払費用	5 百万円	計	191 百万円	<p>4 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県等 22店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構 築物等</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額315百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 貸倒引当金戻入額は、関係会社長期貸付金に係るものであります。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に係るものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県等 22店舗	店舗	建物及び構 築物等	315百万円	建物	299 百万円	構築物	14 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	借地権	1 百万円	無形固定資産「その他」	0 百万円	長期前払費用	0 百万円	計	315 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																										
愛知県等 15店舗	店舗	建物及び構 築物等	158百万円																																										
愛知県、 大阪府 6物件	賃貸資産	建物及び構 築物等	33百万円																																										
建物	178 百万円																																												
構築物	6 百万円																																												
借地権	0 百万円																																												
長期前払費用	5 百万円																																												
計	191 百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
愛知県等 22店舗	店舗	建物及び構 築物等	315百万円																																										
建物	299 百万円																																												
構築物	14 百万円																																												
工具、器具及び備品	0 百万円																																												
借地権	1 百万円																																												
無形固定資産「その他」	0 百万円																																												
長期前払費用	0 百万円																																												
計	315 百万円																																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	12,662	349	-	13,011
合計	12,662	349	-	13,011

(注) 普通株式の自己株式の増加 349株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	13,011	225	-	13,236
合計	13,011	225	-	13,236

(注) 普通株式の自己株式の増加 225株は単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ファーマシー事業における賃貸用建物であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>520</td> <td>75</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520</td> <td>75</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,103百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	520	75	444	合計	520	75	444	1年内	12百万円	1年超	483百万円	合計	495百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	69百万円	1年内	232百万円	1年超	1,870百万円	合計	2,103百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ファーマシー事業における賃貸用建物であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>520</td> <td>105</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>46</td> <td>39</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568</td> <td>145</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,105百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	520	105	414	工具、器具及び 備品	46	39	6	ソフトウェア	2	0	1	合計	568	145	423	1年内	19百万円	1年超	472百万円	合計	492百万円	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	68百万円	1年内	286百万円	1年超	1,818百万円	合計	2,105百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物	520	75	444																																																																		
合計	520	75	444																																																																		
1年内	12百万円																																																																				
1年超	483百万円																																																																				
合計	495百万円																																																																				
支払リース料	80百万円																																																																				
減価償却費相当額	29百万円																																																																				
支払利息相当額	69百万円																																																																				
1年内	232百万円																																																																				
1年超	1,870百万円																																																																				
合計	2,103百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物	520	105	414																																																																		
工具、器具及び 備品	46	39	6																																																																		
ソフトウェア	2	0	1																																																																		
合計	568	145	423																																																																		
1年内	19百万円																																																																				
1年超	472百万円																																																																				
合計	492百万円																																																																				
支払リース料	96百万円																																																																				
減価償却費相当額	44百万円																																																																				
支払利息相当額	68百万円																																																																				
1年内	286百万円																																																																				
1年超	1,818百万円																																																																				
合計	2,105百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,513百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	一括償却資産限度超過額
一括償却資産限度超過額	有価証券評価損
未払金	その他
その他	合計
合計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金
貸倒引当金	長期未払金
役員退職慰労引当金	関係会社株式評価損
関係会社株式評価損	減価償却超過額
会社分割に伴う関係会社株式	減損損失
減価償却超過額	その他
減損損失	小計
その他	評価性引当額
小計	合計
評価性引当額	繰延税金負債(固定)
合計	長期前払家賃
繰延税金負債(固定)	関係会社株式
長期前払家賃	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
合計	合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額	交際費等の損金不算入額
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

連結財務諸表「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,103円80銭	1株当たり純資産額	1,189円57銭
1株当たり当期純利益金額	65円08銭	1株当たり当期純利益金額	97円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,890	75,320
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,890	75,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,317,827	63,317,602

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,120	6,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,120	6,184
期中平均株式数(株)	63,318,027	63,317,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式(6銘柄)	13,040	21
計			13,040	21

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	(金銭信託) 特定運用金銭信託	100	4,841
		小計	100	4,841
	その他有 価証券	(譲渡性預金) (株)北陸銀行	-	3,000
		(株)大垣共立銀行	-	1,000
小計		-	4,000	
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	5,004,924	31
		小計	5,004,924	31
		計	5,005,024	8,873

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,977	2,465	388 (299)	22,054	7,389	1,522	14,665
構築物	2,273	446	32 (14)	2,687	1,781	194	906
車両運搬具	7	-	-	7	6	0	0
工具、器具及び備品	122	282	0 (0)	405	252	75	152
土地	5,279	74	-	5,353	-	-	5,353
リース資産	14	53	-	68	24	23	43
建設仮勘定	179	2,266	2,150	295	-	-	295
有形固定資産計	27,855	5,588	2,572 (313)	30,871	9,453	1,816	21,417
無形固定資産							
借地権	438	17	2 (1)	453	-	-	453
ソフトウェア	420	1,201	-	1,621	418	136	1,203
リース資産	2	-	-	2	0	0	1
その他	41	26	0 (0)	67	20	2	46
無形固定資産計	902	1,245	3 (1)	2,144	440	139	1,703
長期前払費用	987	273	60 (0)	1,199	101	18	1,098

(注) 1. 建物の当期増加額のうち 1,809百万円は新規出店によるものであり、その内訳は下記のとおりであります。

東京都	18店舗	465百万円	神奈川県	3店舗	58百万円
愛知県	14店舗	594百万円	兵庫県	2店舗	58百万円
大阪府	10店舗	203百万円	京都府	2店舗	31百万円
三重県	6店舗	100百万円	静岡県	1店舗	8百万円
埼玉県	5店舗	89百万円	岐阜県	1店舗	2百万円
滋賀県	3店舗	195百万円			

2. 当期増加額のうち 1,963百万円は、連結子会社である㈱スギ薬局より吸収分割によって承継したものであり、その内訳は下記のとおりであります。

資産の種類	取得価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
建物	582	219
構築物	264	0
工具、器具及び備品	201	64
土地	9	9
借地権	4	4
ソフトウェア	750	512
無形固定資産「その他」	0	-
長期前払費用	149	102

3. 建設仮勘定の当期増加額は新規店舗開設等に関する工事代等によるものであります。

4. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,575	282	0	1,054	1,804
賞与引当金	1	7	1	-	7
役員退職慰労引当金	650	10	46	615	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社を吸収分割したことによる減少(1,053百万円)と回収(0百万円)によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表(追加情報)」に記載のとおりです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	14,395
別段預金	12
定期預金	9,000
小計	23,407
合計	23,407

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スギ薬局	511
(株)ジャパン	112
スギメディカル(株)	2
(株)阪食	2
スギスマイル(株)	0
合計	628

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,235	6,179	6,786	628	91.5	55

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



八．未収入金  
相手先別内訳

区分	金額（百万円）
(株)スギ薬局	26,602
(株)ジャパン	8,461
(株)P a l t a c	416
(株)山星屋	300
花王カスタマーマーケティング(株)	292
その他	4,705
合計	40,778

固定資産  
差入保証金

区分	金額（百万円）
本社賃貸借契約	117
店舗賃貸借契約	10,848
その他	4
合計	10,970

流動負債  
未払金  
相手先別内訳

区分	金額（百万円）
(株)P a l t a c	5,080
シーエス薬品(株)	3,782
(株)スギ薬局	3,586
(株)大木	2,062
(株)山星屋	1,691
その他	18,981
合計	35,184

(3)【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.drug-sugi.co.jp/hd/">http://www.drug-sugi.co.jp/hd/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主に対し、株主優待券ならびに株主優待カードを以下の基準で贈呈。 100株以上1,000株未満保有の株主 3,000円相当の優待券ならびに株主優待カード 1,000株以上保有の株主 5,000円相当の優待券ならびに株主優待カード 株主優待カードの提示により店頭価格より5%割引いたします。 (ただし、一部除外商品があります。)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第28期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年5月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第29期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日関東財務局長に提出  
（第29期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出  
（第29期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年9月21日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成23年4月4日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成23年5月27日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月20日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、一部の連結子会社は、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有する商品の評価基準及び評価方法を売価還元原価法から売価還元低価法に変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スギホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スギホールディングス株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月23日開催の取締役会において、連結子会社であるスギメディカル株式会社が保有するスギメディカルリサーチ株式会社、スギメディカルサポート株式会社、スギ生物科学研究所株式会社の株式の譲渡に関する基本合意書の締結を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スギホールディングス株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スギホールディングス株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月20日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スギホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スギホールディングス株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。